

2011年 年頭所感

日本小児科学会 会長 五十嵐 隆



新年あけましておめでとうございます。日頃より会員の皆様には日本小児科学会の活動に甚大なる御協力を戴き、深く感謝申し上げます。

日本小児科学会の最大の使命はわが国の小児科学という学術活動を発展させることです。日本小児科学会は昨年初めて研究活性化ワーキンググループを立ち上げ、わが国の小児医学の学術活動の現状を調査しました。結果は、10年前に比べ英文論文発表数は約1割程度減少していました。臨床と研究とは表裏一体の関係にあります。わが国の小児科学の臨床を高いレベルで充実したものにするために、日本小児科学会は臨床・基礎研究を促進する仕組みを今後具体化し、積極的に若手・中堅小児科医の臨床・基礎研究への参入を促す施策を実行したいと考えます。また、若手小児科医の臨床能力の向上や研究マインドの育成など、小児医療の真の意味での質の充実に向けた課題に取り組むつもりです。

昨年7月に改正臓器移植法が施行されました。日本小児科学会理事会は関連する委員会と協力して昨年10月に「子どもからの臓器提供と移植に対する日本小児科学会の基本的姿勢」(声明)を会員にお示ししました。会員であるわが国の小児科医は限られた医療資源の下で救急を含め懸命に小児の医療に貢献しています。日本小児科学会は不十分な救急医療体制の下で行なわざるを得ない脳死判定や虐待死の診断などの問題や難しさを社会にアピールし、その体制作りを支援すると共に、脳死判定の具体的方法について会員を対象とした講習会を開催する予定です。今回の声明に対して会員の皆様からご意見を戴き一部修正をいたしました。貴重な御意見を戴いたことに、深く感謝申し上げます。さらに、日本小児科学会が開かれた学会にするため、こうした重要な案件については今後も出来るだけ会員の皆様の御意見を戴く姿勢を取る所存です。

定期接種になっていないムンプス、水痘、B型肝炎ウイルス、Hib、肺炎球菌などのワクチンを定期接種にすること、現行のワクチンを改善すること、わが国に導入されていないワクチンを導入することを目的に、日本小児科学会は昨年日本医師会や予防接種推進専門協議会などの関連学協会と協力して署名運動を行いました。会員だけでなく、コメディカル、保育園・幼稚園関係者、患者さんからも御協力を戴き、日本小児科学会として20万人以上の方からの署名を戴くことが出来ました。昨年12月には日本医師会保坂シゲリ常任理事や予防接種推進専門協議会神谷齋委員長を中心とする関係者と一緒に約270万人の署名を細川律夫厚生労働大臣にお届けいたしました。今後、その他の予防接種の改善や導入を含め、わが国のあるべき予防接種メニューについて国に働きかけることを検討しています。また、子どもが感染症や予防接種等の知識を学校教育によって正しく持つことができるように文部科学省にも働きかけたいと考えます。

時間外診療を含めて小児の救急医療を確立し、速やかに診療できる体制を構築することも重要です。ただし、どの地域においても昼夜同じ様に高い診療レベルを維持することは不可能です。従って、出来るだけ昼間の受診を促すように社会へアピールすることも必要と考えます。また、今後限られた医療機関に時間外診療が集中することが予想されます。こうした状況の下での小児科医の負担についても今後現状を調査する

予定です。さらに、小児医療提供体制について具体的案を公表し、会員の皆様と共に検討するつもりです。

0歳児保育の対象児が9万人を超えています。さらに今後増える状況の中で、日本小児科学会は園医、看護師、保育士を対象とする研修や地域の保育機関との連携が必要になります。幼い子どもの成育のために望ましい保育環境を整備することを求めた運動をしたいと考えます。また、こころの問題や性感染症などの問題を含め、思春期の子どもの医療・保健の必要性が高まっています。日本小児科学会は関連学協会と協力して保育施設での医療・保健問題や思春期の子どもの医療・保健問題にも適切に対応できる小児科医を育成するための活動をこれからも続けます。

病院小児科の集約化、変則時間勤務や短時間勤務、ワークシェア、グループ診療、医療クラークの採用、当直回数の制限、職員子弟の保育環境整備などについて、学会として具体的なモデル案を検討したいと考えます。忙しい子育てがほぼ終わった女性医師の復帰支援システムを日本小児科学会が地域の病院と協力して作り上げる事も求められています。ただし、これらの事業を行う際には地域の実情に合わせたプログラムを作ることが何よりも大切です。

日本小児科学会の専門医が社会から信頼される存在になるために、専門医教育の内容について具体的に検討し、それを社会に示し、意見を募ることが求められます。

日本小児科学会理事・監事などの執行部の利益相反開示事項についてもまとめ、昨年11月にこれを会員に公開し、御意見を戴きました。本年4月からの運用を目指します。

以上の活動を推進するため、今後日本小児保健協会、日本小児科医会などの関連学協会との連携をさらに密にしたいと考えます。

会員の皆様には日本小児科学会の活動に一層の御理解と御支援を戴けるよう、お願い申し上げます。